

平成 15年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年 9月13日

上 場 会 社 名 株式会社ACCESS

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

(URL <http://www.access.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏 名 室伏 伸哉

TEL (03) 5259 - 3511

中間決算取締役会開催日 平成14年 9月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 7 月中間期の業績 (平成14年 2 月 1 日 ~ 平成14年 7 月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 7 月中間期	2,375	5.0	359	-	374	-
13年 7 月中間期	2,261	181.3	295	-	321	-
14年 1 月期	4,916		59		56	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
14年 7 月中間期	564	-	33,452.48	
13年 7 月中間期	324	-	19,938.48	
14年 1 月期	621		37,592.55	

(注) 期中平均株式数 14年 7 月中間期 16,862.88 株 13年 7 月中間期 16,260.23 株 14年 1 月期 16,531.59 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14年 7 月中間期	0	0	—	—
13年 7 月中間期	0	0	—	—
14年 1 月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 7 月中間期	6,051		5,374		88.8		318,242.66	
13年 7 月中間期	6,096		5,309		87.1		322,945.26	
14年 1 月期	6,512		5,930		91.1		352,138.21	

(注) 期末発行済株式数 14年 7 月中間期 16,887 株 13年 7 月中間期 16,442 株 14年 1 月期 16,842 株

期末自己株式数 14年 7 月中間期 - 株 13年 7 月中間期 - 株 14年 1 月期 - 株

2. 15年 1 月期の業績予想 (平成14年 2 月 1 日 ~ 平成15年 1 月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
通 期	6,105		394		205		0	0

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12,139 円 52 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成15年 1 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 9 ページを参照してください。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *3	1,862,563		657,286		2,650,295	
2. 売掛金		938,940		583,303		831,779	
3. 有価証券		-		1,224,666		-	
4. たな卸資産		362,399		485,891		456,233	
5. その他		370,114		135,128		247,822	
6. 貸倒引当金		2,110		1,670		2,390	
流動資産合計		3,531,908	58.4	3,084,606	50.6	4,183,740	64.2
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	543,664	9.0	552,805	9.1	515,739	7.9
2. 無形固定資産		107,222	1.7	72,278	1.2	72,990	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		225,711		717,718		259,330	
(2) 関係会社株式		1,022,487		1,326,848		1,082,587	
(3) 長期貸付金		309,200		-		-	
(4) その他		387,434		342,271		398,403	
(5) 貸倒引当金		75,780		-		-	
投資その他の資産合計		1,869,053	30.9	2,386,837	39.1	1,740,320	26.8
固定資産合計		2,519,940	41.6	3,011,921	49.4	2,329,051	35.8
繰延資産		-	-	155	0.0	-	-
資産合計		6,051,849	100.0	6,096,683	100.0	6,512,791	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	162,161		173,211		157,213	
2. 賞与引当金	95,109		80,571		84,628	
3. その他 *4	372,181		447,886		287,675	
流動負債合計	629,451	10.4	701,668	11.5	529,516	8.1
固定負債						
1. 社債 *3	-		22,500		-	
2. 退職給付引当金	33,836		24,887		27,183	
3. 繰延税金負債	14,396		37,761		25,380	
固定負債合計	48,233	0.8	85,148	1.4	52,563	0.8
負債合計	677,685	11.2	786,817	12.9	582,079	8.9
(資本の部)						
資本金	3,240,254	53.5	2,763,004	45.3	3,229,004	49.6
資本準備金	3,913,629	64.7	3,436,154	56.4	3,902,154	60.0
欠損金						
中間(当期)未処理損失	1,799,600		938,234		1,235,495	
欠損金合計	1,799,600	29.7	938,234	15.4	1,235,495	19.0
その他有価証券評価差額金	19,881	0.3	48,943	0.8	35,049	0.5
資本合計	5,374,163	88.8	5,309,866	87.1	5,930,711	91.1
負債・資本合計	6,051,849	100.0	6,096,683	100.0	6,512,791	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕		〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,375,084	100.0	2,261,028	100.0	4,916,273	100.0
売上原価	808,136	34.0	1,079,706	47.8	1,937,784	39.4
売上総利益	1,566,948	66.0	1,181,321	52.2	2,978,489	60.6
販売費及び一般管理費	1,926,451	81.1	1,476,425	65.3	3,038,183	61.8
営業損失	359,503	15.1	295,104	13.1	59,694	1.2
営業外収益 *1	11,796	0.5	6,913	0.3	46,172	0.9
営業外費用 *2	26,614	1.1	33,000	1.4	42,737	0.8
経常損失	374,321	15.7	321,191	14.2	56,258	1.1
特別利益	1	0.0	-	-	48,483	0.9
特別損失 *3	187,885	7.9	1,113	0.0	609,889	12.4
税引前中間(当期)純損失	562,205	23.6	322,304	14.2	617,664	12.6
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.1	1,900	0.1	3,800	0.0
中間(当期)純損失	564,105	23.7	324,204	14.3	621,464	12.6
前期繰越損失	1,235,495		614,030		614,030	
中間(当期)未処理損失	1,799,600		938,234		1,235,495	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 [自 平成14年 2月 1日] [至 平成14年 7月31日]	前中間会計期間 [自 平成13年 2月 1日] [至 平成13年 7月31日]	前事業年度 [自 平成13年 2月 1日] [至 平成14年 1月31日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用していません。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用していません。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間会計期間より時価をもって中間貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p>

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度 (平成14年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 210,981 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 147,214 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 170,402 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 226,000 千円	* 2 _____	* 2 _____
* 3 _____	* 3 定期預金の設定及びその払戻の 制限について 当社は、当社と野村信託銀行株式 会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額 (11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社 は、下記の () 及び () の事由の 双方が発生するまでの間、当社に よる本預金の全部または一部の払 い戻しの請求に応じる義務を負わ ないこととなっております。 () 野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額的一切を受領 すること。 () 野村信託銀行が、当社から残存 社債の買戻価格的一切を受領す るか、または、当社以外の者と 残存社債に関する売買契約を締 結し、当該売買契約に従い、残 存社債の売戻代金の全額を受領 すること。 なお、当中間会計期間末におい て、本契約に基づき払戻の制限を受 けております定期預金の残高は、 22,500千円であります。	* 3 _____

当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度 (平成14年1月31日現在)
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 4 消費税等の取扱い 同 左	* 4 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,804 千円 高度人材確保 6,754 千円 助成金	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 443 千円 有価証券利息 1,765 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 673 千円 有価証券利息 2,277 千円 経営指導料 35,000 千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 26,301 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,015 千円 新株発行費 30,631 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,015 千円 新株発行費 40,989 千円
* 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 110,300 千円 貸倒引当金 69,000 千円 繰入額	* 3 _____	* 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 574,502 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 41,928 千円 無形固定資産 8,863 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 40,226 千円 無形固定資産 6,258 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 91,503 千円 無形固定資産 14,866 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,836</td> <td style="text-align: right;">105,895</td> <td style="text-align: right;">121,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">112,058</td> <td style="text-align: right;">128,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	105,895	121,941	ソフトウェア	12,229	6,163	6,065	合計	240,065	112,058	128,007	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">236,794</td> <td style="text-align: right;">76,821</td> <td style="text-align: right;">159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,023</td> <td style="text-align: right;">80,539</td> <td style="text-align: right;">168,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	236,794	76,821	159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	105,895	121,941																																																											
ソフトウェア	12,229	6,163	6,065																																																											
合計	240,065	112,058	128,007																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	236,794	76,821	159,972																																																											
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																																											
合計	249,023	80,539	168,484																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																											
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																											
合計	249,461	97,689	151,771																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">44,640</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>88,210</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,850</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	44,640	千円	1 年 超	88,210	千円	合計	132,850	千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">46,356</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>125,868</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,225</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	46,356	千円	1 年 超	125,868	千円	合計	172,225	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">45,854</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>110,332</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,186</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	45,854	千円	1 年 超	110,332	千円	合計	156,186	千円																																	
1 年 内	44,640	千円																																																												
1 年 超	88,210	千円																																																												
合計	132,850	千円																																																												
1 年 内	46,356	千円																																																												
1 年 超	125,868	千円																																																												
合計	172,225	千円																																																												
1 年 内	45,854	千円																																																												
1 年 超	110,332	千円																																																												
合計	156,186	千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 26,227 千円 減価償却費相当額 23,764 千円 支払利息相当額 2,891 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 30,584 千円 減価償却費相当額 27,495 千円 支払利息相当額 3,559 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 63,170 千円 減価償却費相当額 57,125 千円 支払利息相当額 7,514 千円</p>																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,363</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,518</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,881</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,363	千円	1 年 超	4,518	千円	合計	6,881	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,582</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,777</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,359</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,582	千円	1 年 超	6,777	千円	合計	9,359	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,359</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,647</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,006</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,359	千円	1 年 超	5,647	千円	合計	8,006	千円																																	
1 年 内	2,363	千円																																																												
1 年 超	4,518	千円																																																												
合計	6,881	千円																																																												
1 年 内	2,582	千円																																																												
1 年 超	6,777	千円																																																												
合計	9,359	千円																																																												
1 年 内	2,359	千円																																																												
1 年 超	5,647	千円																																																												
合計	8,006	千円																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月 31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月 31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕
1株当たり純資産額 318,242.66 円 1株当たり中間純損失 33,452.48 円	1株当たり純資産額 322,945.26 円 1株当たり中間純損失 19,938.48 円	1株当たり純資産額 352,138.21 円 1株当たり当期純損失 37,592.55 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月 31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月 31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕
<p>1. 平成14年 8月 9日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・チャイナ・インク</p> <p>所在地 イギリス領 ケイマン諸島</p> <p>資本の額 資本金 US630,000ドル (約7千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (95.24%) その他 (4.76%)</p> <p>決算期 12月</p> <p>事業内容 中国市場での事業展開を統括する持株会社</p> <p>(2) 設立の日程 会社設立 平成14年 8月13日 業務開始 平成14年 8月13日</p>	<p>1. 平成13年 7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年 8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,330,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,165,000 円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年 8月16日(木)から 平成13年 8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年 8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年 8月 1日(水)</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>								
<p>2. 平成14年 8月 9日開催の取締役会において、アクセス・チャイナ・インクの100%子会社として次の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される会社の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">社 名 アクセス（北京） （愛可信（北京）技術有限公司）</p> <p style="padding-left: 20px;">所在地 中国 北京</p> <p style="padding-left: 20px;">資本の額 資本金 US300,000ドル （約 3千万円）</p> <p style="padding-left: 20px;">出資比率 アクセス・チャイナ・インク（100%）</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期 12月</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバーインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p style="padding-left: 20px;">会社設立 平成14年 8月中旬（予定） （現地当局への許認可届出の承認後）</p> <p style="padding-left: 20px;">業務開始 平成14年 8月中旬（予定）</p>	<p>(8) 割当先及び株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本電気株式会社</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士通株式会社</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松下通信工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱電機株式会社</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table> <p>(9) 資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p>	日本電気株式会社	100株	富士通株式会社	100株	松下通信工業株式会社	100株	三菱電機株式会社	100株	
日本電気株式会社	100株									
富士通株式会社	100株									
松下通信工業株式会社	100株									
三菱電機株式会社	100株									